

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

《医療系》

●熊本大学医学教育部

「臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

臨床・基礎・社会医学の領域を越えた新たな人材の育成を実現するために、学際領域を含めた幅広い医学知識の修得、先端臨床技術の習得、高い研究マインドの涵養を目指した実質的なカリキュラムを構築した。中でも、関連する学問分野の知識を体系的に習得させるために講義科目を整理し、複数教員のオムニバス形式による授業を実施した。学際的な知識の習得を可能とする実質的で優れた講義体系であると自負するが、授業改善のためのアンケート調査では、50%の大学院学生が、単位修得に必要な回数の講義に出席することは困難であると回答し、大学院教育の実質化の困難さを浮き彫りにした。

(苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

講義への出席を困難にする主な要因は、実験・研究があるため時間がとれない、社会人学生であるため業務時間が講義時間と重なる等、大学院教育における授業の実質化が抱える本質的な問題を提示している。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

研究活動のため時間が取れない学生、社会人学生、遠隔地学生、外国人留学生および出産・育児等により日中の講義に出席できない学生への支援として、eラーニングシステムを構築した。既に40%の講義がeラーニングに対応しており、39%の履修生がこれを利用してのことから、授業に出席できない学生の履修を促進する上で効果を上げている。今後もこのシステムを継続しつつ、コンテンツのさらなる充実と履修生の利用促進を図るため、履修ガイダンス、ホームページ、eメール等により周知を図る必要がある。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

●事例 1

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

- ・複数の研究室で指導を受ける学内インターンシップを開講したが、当初、受講者が5-6名と非常に少なかった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

学生を他の研究室に派遣するとその間の研究が滞るという教員が複数名いた。そのため、学生の積極的な受講を勧めなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

受講した学生からアンケート調査とインタビューを行い、良かった点と改良すべき点を洗い出した。その結果をもとに学生にとっても教員自身にとっても視野が広がり有意義であることを個別に説明し、2年目以降急速に受講者が増えた。現在は、20名を超える。

●事例 2

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

ゲストプロフェッサー制度に対する教員の理解度。

ゲストプロフェッサーの候補者を教員に推薦してもらい、運営委員会において決定する方式をとった。その中で、プログラムの教育的な趣旨を先方に良く説明しないまま推薦する向きが一部にあった。

(苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

一部の教員において国際化に対する認識が弱いことがわかった。そうした研究室の院生のプログラム関連のシンポジウム等への出席率が悪いという傾向もデータから明らかとなった。このことからプログラムに対する教員の理解度にばらつきが見られた。中での議論が必要だということが認識できた。教員が議論し合う機会がほとんどない中でどのように教育の合意形成プロセスを作っていくかは課題である。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

様々な企画の中で、プログラムの趣旨を繰り返し啓発する手法をとった。また広報活動の一環としてで Newsletter を全教員に配布した。プログラム採択の直後のタイミングに、研究科一丸で取り組むという全教員に対する説明会を十分な時間を持って開催し、研究科全体での議論を行なうことに力を入れるべきであった。